

令和元年度 生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議 開催要綱

1. 趣旨

近年、多発する自然災害を受け、被災地に限らず生活支援相談活動への関心が高まっており、東日本大震災や熊本地震における実践・経験があらためて注目されている。

令和元年には、台風 19 号をはじめ、広範囲にわたり被害が及び、支え合いセンターの設置など生活支援相談活動の動きが見られる。平成 30 年 7 月豪雨災害の被災地では、発災から 1 年半が経過し、仮設住宅供与期間の終了が迫るなかで、災害公営住宅等への移行期を見据えた活動が展開されている。東日本大震災や熊本地震の被災地においては、災害公営住宅等への入居後の生活支援がすすめられるなかで、生活困窮や孤立、またコミュニティの脆弱化や震災支援の風化など、被災者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。各地で展開されている活動は、支援が長期化するなかで、震災後の被災者へのフェーズに応じた生活支援が求められている。

本会議においては、今日の被災地における生活支援相談活動について情報・課題を共有するとともに、復興フェーズに応じて生活支援相談員が果たす役割や支援のあり方などについて考察するとともに、社協活動の充実、地域福祉の推進を図ることを目的として開催する。

2. 主催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会

3. 共催：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

4. 協力：社会福祉法人 広島県社会福祉協議会／愛媛県社会福祉協議会
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・地域福祉推進委員会

5. 日時：令和 2 年 3 月 6 日（金）10:00 ～17:00

6. 会場：岡山県総合福祉・ボランティア・NPO 会館「きらめきプラザ」 3 階 大会議室 301
〒700-0807 岡山市北区南方 2 丁目 13-1
電話 086-226-2830

7. 参加対象：①生活支援相談員を配置している市町村社会福祉協議会の

- ・災害・復興支援の担当職員
- ・事務局長や課長などの管理職
- ・主任（統括）生活支援相談員などの生活支援相談員を支える立場にある者
- ・生活支援相談員

②その他、都道府県・指定都市社会福祉協議会、市区町村社会福祉協議会職員、共同募金会職員等 等

8. 定員：50 名 ※なお、定員を超過する申込みがあった場合には、生活支援相談員を配置している地域の申込者を優先的に調整いたしますので、予めご承知おきください。

9. 参加費：なし（交通費・宿泊費は個人負担）

10. プログラム（予定）

| | |
|----------------------------------|--|
| 9:30 | 受付開始 |
| 10:00 ～ 10:15 (15分) | 開会 挨拶：岡山県社会福祉協議会 オリエンテーション |
| 10:15 ～ 12:15 (120分) ※途中休憩 | <p>【報告・討議①】災害時における社協の役割と社協活動としての生活支援相談 令和元年度に発生した災害に伴い、災害ボランティアセンターから「支え合いセンター」等において展開された被災者への生活支援、生活支援相談活動について報告する。そのうえで、災害後（平時）の地域福祉を見据え、活動開始から数か月が経過した時期に求められる社協の役割や支援を展開するうえでの課題について考察する。</p> <p>報告者： ○岡山県 新見市社協（新見市災害ささえあいセンター） ○長野県 長野市社協（長野市生活支援・地域ささえあいセンター）</p> <p>コメント： 岩手県・釜石市社協 地域福祉課長 菊池 亮 氏</p> <p>進行： 岡山県社協 暮らし復興サポートセンター 統括生活支援員 椿原 恵 氏</p> |
| 12:15 ～ 13:15 (60分) | 昼食休憩 |
| 13:45 ～ 16:05 (140分) ※途中休憩 | <p>【報告・討議②】多様な地域福祉実践の展開につなげる生活支援相談活動 ～「協働の中核」を担う社協の役割～</p> <p>平成30年7月豪雨災害の発災から1年半が経過し、被災地における仮設住宅供与期間が終了まで約6か月となった「仮設住宅生活期」において、個別支援としての生活支援相談から地域づくりへと拡充している実践例について報告する。そのうえで、「仮設住宅生活期」において多機関・専門職が協働するネットワークの「協働の中核」を担う社協の役割や支援を展開するうえでの課題について考察する。</p> <p>報告者： ○岡山県 岡山県社協、総社市社協（総社市復興支援センター） ○広島県 広島県社協、三原市社協（三原市地域支え合いセンター） ○愛媛県 愛媛県社協、宇和島市社協（宇和島市地域支え合いセンター）</p> <p>コメント： 日野ボランティア・ネットワーク／ 岡山県社協 暮らし復興サポートセンター アドバイザー 山下 弘彦 氏</p> <p>進行： 岡山県社協 暮らし復興サポートセンター 統括生活支援員 椿原 恵 氏</p> |
| 16:05 ～ 16:55 (50分) | <p>【全体共有・まとめ】「地域」社会を支援する視点と生活支援相談活動 仮設住宅供与期間終了後、災害公営住宅・恒久住宅への移行期における被災地社協の地域福祉推進の取り組みについて、東日本大震災の被災地における実践を全体共有する。そのうえで、生活支援相談活動をとおして地域社会をいかに支援していくかを考察する。</p> <p>報告者： ○宮城県・石巻市社協 復興支援課長 阿部 由紀 氏 ○宮城県社協 震災復興・地域福祉部震災復興支援室 主幹 北川 進 氏</p> <p>進行： 岡山県社協 暮らし復興サポートセンター 統括生活支援員 椿原 恵 氏</p> |
| 16:55～17:00 | 閉会 |

11. 申込締切

令和2年2月20日(木)〔定員になり次第、締切とさせていただきます〕

※別紙「参加申込書」により本会までメールまたはFAXにてお申込みください。

12. 個人情報の取り扱い

「参加申込書」に記載された個人情報は、運営管理の目的のみ利用させていただきます。
なお、本研修会の資料に参加者の氏名・所属・役職を掲載いたします。

13. 研修内容に関するお問い合わせ先

全国社会福祉協議会地域福祉部 担当：桑原、平井
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4655 FAX 03-3581-7858
Eメール：z-chiiki@shakyo.or.jp

◇会場・交通機関のご案内（「きらめきプラザ」3階 大会議室 301）

バス停「大学病院入口」JR岡山駅東口より徒歩約15分

